

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 目 昭和54年5月 1日

(第78期) 至 昭和55年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月31日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名 DAIDO CONCRETE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鍵 谷 博 生

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(213) 1461(代表)

連 絡 者 経理部経理課長 古 賀 敬 二

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	10
第4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	13
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	13
第5. 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	20
(3) 損 失 金 処 理 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6. 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第7. 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000千円	1,200,000千円	発行価額 50円 有償 株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場 第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.581株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	23	73	50	8 (3)	3,493	3,647
所有株式数 (イ)	— 株	9,735,500	3,660,235	3,233,708	58,750 (4,750)	7,311,807	24,000,000
発行済株式総数に対する (イ) の割合	— %	40.56	15.25	13.47	0.25 (0.02)	30.47	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	3	20	19	132	216	2,750	502	3,647
所有株式数 (イ)	9,029,000 株	2,105,000	4,099,000	1,267,250	2,231,680	1,275,100	3,942,847	50,123	24,000,000
株主総数に対する (ロ) の割合	0.14 %	0.08	0.55	0.52	3.62	5.92	75.40	13.77	100.00
発行済株式総数に対する (イ) の割合	37.62 %	8.77	17.08	5.28	9.30	5.31	16.43	0.21	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1の16	4,064千株	16.93%
日本化学㈱	〃 千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
日本証券決済㈱	〃 中央区日本橋茅場町1の6	1,140	4.75
常陽銀行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1の2の1	1,000	4.17
大同コンクリート持株会	〃 千代田区丸の内1の2の1	773	3.22
東洋火災海上保険㈱	〃 千代田区有楽町1の2の1	712	2.97
三菱銀行	〃 千代田区丸の内2の7の3	620	2.58
小野田セメント㈱	〃 江東区豊洲1の1の7	450	1.87
静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
計		11,984	49.93

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期
決 算 年 月	53年4月	54年4月	55年4月
1株当たり配当額	—	—	—
1株当たり当期純損益	△ 0.83円	15.63	16.62
1株当たり当期損益	—	—	—
1株当たり純資産額	50円	66	83
配 当 性 向	—	—	—

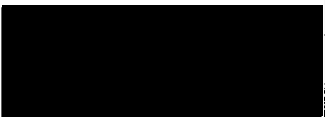
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 7 6 期		第 7 7 期		第 7 8 期	
	決 算 年 月	53年4月		54年4月		55年4月	
	最 高	325円		390		368	
	最 低	117円		220		220	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	54年11月	12月	55年1月	2月	3月	4月
	最 高	268円	328	368	315	305	280
	最 低	220円	245	281	281	245	240
	売 買 高	1,779千株	15,198	17,851	2,069	1,931	1,432

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 [REDACTED]	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締役 社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任(現在) 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 (現在)	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	鍵 谷 博 生 大正 4年10月 4日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 大分高商卒 昭和21年 4月 日本化薬株式会社入社 昭和41年 1月 同社札幌 営業所長 昭和44年 2月 同社福岡 支店長 昭和46年 3月 日本商事株式会社取締役社長 昭和52年 6月 同社監査役に就任(現在) 昭和52年 7月 当社常務取締役 昭和54年 7月 当社専務取締役 昭和55年 7月 当社取締役社長に就任(現在)	 5
専務取締役	若 林 弘 一 大正12年 9月29日生 [REDACTED]	昭和19年11月 早大専中退 昭和23年11月 当社入社 昭和33年 6月 福岡 営業所長 昭和40年 7月 大阪 営業所長 昭和45年 7月 営業部長 昭和49年 6月 当社取締役 昭和51年 7月 当社常務取締役 昭和55年 7月 当社専務取締役に就任(現在)	 13
常務取締役	田 中 達 樹 大正 7年 1月 2日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島 営業所長 昭和41年 6月 当社東京 営業所長 昭和45年 6月 当社取締役 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任(現在)	 10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	加藤 於菟丸 明治29年 7月19日生 	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役 昭和54年 8月 同社監査役に就任(現在) 昭和55年 7月 当社取締役社長を辞任 昭和55年 7月 当社取締役に就任(現在)	千株 70
取締役	梯 太 郎 明治35年12月15日生 	大正14年 3月 早大商卒 昭和25年 1月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和29年 6月 同社常務取締役 昭和34年 6月 同社専務取締役 昭和38年10月 同社取締役社長 昭和44年 7月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任(現在) 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役会長 昭和54年 8月 同社取締役相談役に就任(現在)	 0
取締役	坂 野 常 和 大正 9年 6月14日生 	昭和18年 9月 東大法卒 昭和18年 9月 大蔵省入省 昭和44年 8月 大蔵省理財局次長 昭和45年 6月 日本銀行政策委員会大蔵省代表委員 昭和46年 6月 大蔵省証券局長 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役社長 昭和51年 7月 当社取締役に就任(現在) 昭和54年 8月 日本化薬株式会社専務取締役に就任 (現在) 昭和54年 8月 東洋火災海上保険株式会社取締役会長 に就任(現在)	 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (海外部長)	永 井 一 郎 大正11年11月 5日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 慶大経卒 昭和28年 2月 当社入社 昭和41年 6月 当社富山営業所長 昭和45年 7月 当社大阪営業所長 昭和50年10月 当社営業部付部長 昭和51年 8月 当社海外部長(現在) 昭和52年 7月 当社取締役に就任(現在)	千株 2
取締役 (技術部長)	桑 島 恒 夫 昭和 6年 5月23日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 日大工卒 昭和30年 3月 当社入社 昭和46年 4月 当社三重保々工場長 昭和51年 5月 当社水島工場長 昭和52年 7月 当社取締役に就任(現在) 昭和52年 8月 当社技術部長を委嘱(現在)	2
常任監査役	大 井 良 武 明治45年 5月16日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 広島県立府中中卒 昭和21年 6月 当社入社 昭和31年 3月 当社経理部長 昭和36年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常任監査役に就任(現在)	4
監 査 役	鈴 木 一 郎 大正 5年 1月27日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 早大商卒 昭和14年 4月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和46年11月 日本針布株式会社取締役 昭和48年 8月 日本化薬株式会社取締役経理部長(現在) 昭和48年12月 当社監査役に就任(現在)	0
計	11名		136

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	233人	37才 8ヶ月	15年 2ヶ月	195,845 円
	女 子	79	22 6	3 0	101,835
	計 (又は平均)	312	33 9	12 1	171,517
現 業 員	男 子	599	41 8	17 4	176,027
	女 子	51	46 9	19 1	137,588
	計 (又は平均)	650	42 2	17 5	173,043
合 計 (又は平均)		962	39 5	15 7	172,544

(注) 平均給与月額は所定外賃金を含み賞与は含まない金額である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製品の製造、販売
- 2) 各種鉄鋼構造物及び製品の製造、販売
- 3) 土木建築請負
- 4) 前各号に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

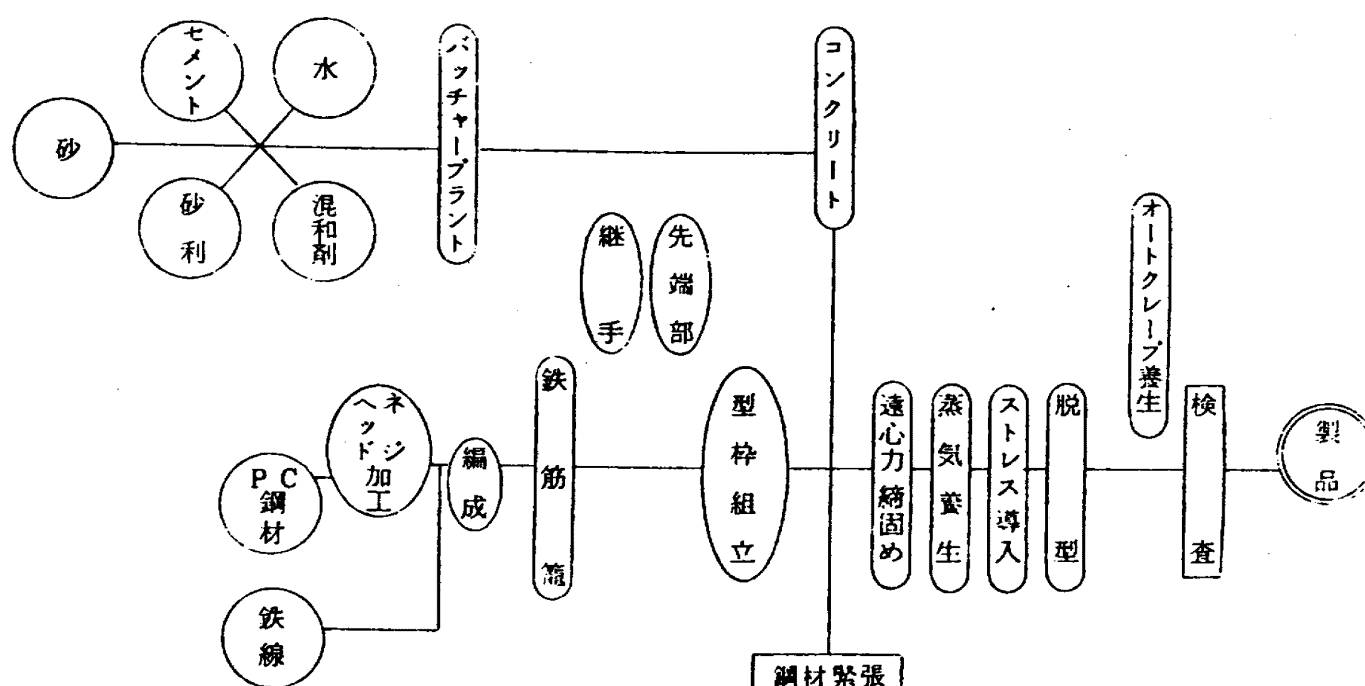
1) 概 要

当社は遠心力応用の鉄筋コンクリート中空杭及び鉄筋コンクリート管等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、上下水道管の敷設工事、各種鉄骨構造建築の総合建築請負、各種鉄鋼製品の製造、販売、及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R C パイル A P パイル S C パイル S L パイル	R C パイプ	鉄 鋼 製 品
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管、推進管、特殊管、(集水管、異型管等)	スチールパレット、カプセルハウス、汚水処理装置、タンク、サイロ

3) 製品製造工程図



これはA Pパイルの製造工程図である。R Cパイル、S Cパイル、S Lパイル及びR CパイプもA Pパイルとほぼ同様である。

4) 部門別生産高比率

部 門 別	内 訳	比 率	備 考
製 品	パ イ ル	6 1.1 %	
	パ イ プ	1 1.8	
計		7 2.9	
工 事	杭 打 込 ・ 管 敷 設	2 1.6	
鉄 構	鉄 鋼 構 築 物 ・ 製 品	5.5	
合 計		1 0 0.0	

(注) 製品部門は製造原価を、工事部門は完成工事原価を、又鉄構部門は鉄構部門原価を基礎とした比率である。

(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は公共投資が抑制的に執行され、民間設備投資も新工場建設など当業界の需要につながる投資は期待した程には伸びず、官民とも需要は低調であった。

かかる環境にあって、当社は高付加価値製品の拡販に全力を傾注した結果、総売上高は238億円（前期比5.6%増）に上った。収益面では原材料費の急騰、運賃・金利負担の増高等が重なったが、鉄構部門の採算改善、経費の節減等に努めた結果、経常利益は4億円を計上することができた。

2. 生産能力

（単位：匁）

区 分	昭和54年4月末現在	昭和55年4月末現在	備 考
パ イ ル	4 2 0 0 0	4 2 0 0 0	
パ イ プ	7, 6 0 0	7, 6 0 0	
計	4 9, 6 0 0	4 9, 6 0 0	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日7時間、1ヵ月23日稼働として、算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

（単位：匁）

品 目 別		第77期（53.5～54.4）		第78期（54.5～55.4）	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
パ イ ル	全 期	544,018	264,259	521,640	253,874
	月 平 均	45,335	22,022	43,470	21,156
パ イ プ	全 期	90,623	19,740	83,864	17,707
	月 平 均	7,552	1,645	6,989	1,476
計 又 は 平 均	全 期	634,641	283,999	605,504	271,581
	月 平 均	52,887	23,667	50,459	22,632

(注) 外注製品は八洲コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 7 7 期 (5 3.5 ~ 5 4.4)			第 7 8 期 (5 4.5 ~ 5 5.4)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	42,000 吨	45,335 吨	107.9%	42,000 吨	43,470 吨	103.5%
パ イ プ	7,600	7,552	99.4	7,600	6,989	92.0
計	49,600	52,887	106.6	49,600	50,459	101.7

注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

(単位: 吨)

原 材 料 名	第 7 7 期			第 7 8 期		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セ メ ン ト	124,596	124,600	761	119,724	119,410	1,075
砂 ・ 砂 利	509,069	508,430	5,290	484,397	483,421	6,266
鉄 線	4,238	4,247	204	4,201	3,948	457
丸鉄及びPC鋼棒	9,349	9,445	588	9,664	9,064	1,188

2) 価 格 の 動 向

(単位: 円)

原 材 料 名	昭和 5 3 年 1 0 月	昭和 5 4 年		昭和 5 5 年 4 月
		4 月	1 0 月	
セ メ ン ト	10,804	10,692	12,395	14,822
砂 ・ 砂 利	1,601	1,814	1,881	1,923
鉄 線	94,481	93,465	93,928	104,091
丸鉄及びPC鋼棒	134,404	134,322	133,075	133,429

注) 価格は吨当り平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量：吨 金額：千円)

区 分 品 目 別	第77期(53.5～54.4)				第78期(54.5～55.4)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パイ ル	788,349	16,977,049	63,370	1,324,200	761,386	17,357,589	60,788	1,580,389
パイ プ	99,545	2,167,996	22,430	510,302	108,441	2,618,473	27,632	654,485
製品計	887,894	19,145,045	85,800	1,834,502	869,827	19,976,062	88,420	2,234,874
工事部門		2,875,428		400,768		3,836,134		786,111
鉄構部門		630,443		117,469		735,159		108,973
合計		22,650,916		2,352,739		24,547,355		3,129,958

(2) 生産計画

(単位：吨)

区 分	55.5～55.7	55.8～55.10	計
パイ ル	132,100	137,000	269,100
パイ プ	21,100	20,800	41,900
計	153,200	157,800	311,000

(注) 外注製品を除いたものである。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社は、東京、大阪、名古屋、福岡、広島、静岡、東京ヒューム管の各営業所並びに静岡鉄構事業所が、全国需要先に直接販売しているほか、販売会社を設立し、代理店との連絡を緊密にして販路の拡大、サービス網の充実に努力している。

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：匁 金額：千円)

期 別 品目別		第 7 7 期 (5 3.5 ~ 5 4.4)		第 7 8 期 (5 4.5 ~ 5 5.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	7 7 6.0 7 9	1 6.7 1 3,6 0 5	7 6 3,9 6 8	1 7,1 0 1,4 0 0
	月平均	6 4.6 7 3	1.3 9 2,8 0 1	6 3,6 6 4	1,4 2 5,1 1 7
パ イ ブ	全 期	1 0 3,4 6 8	2,2 8 1,3 8 5	1 0 3,2 3 9	2,4 7 4,2 9 0
	月平均	8,6 2 3	1 9 0,1 1 5	8,6 0 3	2 0 6,1 9 1
計 又 は 平 均	全 期	8 7 9,5 4 7	1 8,9 9 4,9 9 0	8 6 7,2 0 7	1 9,5 7 5,6 9 0
	月平均	7 3,2 9 6	1,5 8 2,9 1 6	7 2,2 6 7	1,6 3 1,3 0 8

注 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。

2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の動向

(単位：円)

年 月 品目別		昭和 5 3 年	昭和 5 4 年		昭和 5 5 年
		1 0 月	4 月	1 0 月	4 月
パ イ ル		2 2,4 1 7	2 0,9 0 6	2 1,2 2 9	2 3,7 3 5
		2 1,6 8 3	2 2,2 6 1	2 3,3 1 1	2 4,3 7 6
総 平 均		2 2,3 4 8	2 1,0 7 6	2 1,4 1 2	2 3,8 3 3

注 匁当り平均価格（外注製品販売価格を含む）である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所		土地		建物		機械及び 装 置	そ の 他	計	従業員数	生 産 品 目
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	沼 津 工 場	(2,745) 18,607	35,307	(71) 3,276	34,137	56,708	37,913	164,065	6人 (48)	パイプ
	三重保々工場	53,537	53,518	(85) 8,940	46,167	131,599	94,439	325,723	10 (103)	パイル パイプ
	秩父皆野工場	(4,093) 24,340	29,191	3,440	51,394	112,066	38,885	231,536	7 (47)	パイプ
	佐賀三田川工場	(12,944) 56,816	44,408	(173) 8,821	47,678	134,062	42,248	268,396	17 (113)	パイル パイプ
	水 島 工 場	(13,625) 51,096	48,131	13,748	72,564	108,100	55,805	284,600	11 (126)	パイル
	小 野 田 工 場	67,047	66,578	7,373	39,930	76,913	27,102	210,523	8 (58)	〃
	茨 城 工 場	116,460	370,110	(120) 26,650	280,305	477,834	199,946	1,328,195	13 (128)	〃
	静岡鉄構事業所	6,559	14,611	(107) 3,596	9,734	25,218	9,927	59,490	5 (23)	鉄 鋼 製 品
	計	(33,407) 394,462	661,854	(556) 75,844	581,909	1,122,500	506,265	2,872,528	77 (646)	—
そ の 他 の 設 備	本 社	(99) 9,372	180,130	(1,004) 1,437	16,684	62,179	17,647	276,640	62	—
	東 京 営 業 所	(4,227) 26	1,000	(1,267) 137	3,237	343	13,715	18,295	52 (4)	—
	大 阪 営 業 所	(1,056) 143	1,658	(586) 185	5,637	735	2,460	10,490	21	—
	名 古 屋 営 業 所	313	2,790	(731) 214	13,424	2,181	902	19,297	30	—
	福 岡 営 業 所	(81) 2,122	12,681	(861) 430	15,093	2,996	1,257	32,027	39	—
	広 島 営 業 所	(18) 736	3,792	(913) 282	1,222	2,509	4,665	12,188	26	—
	静 岡 営 業 所	63	1,572	(36) 48	5,587	—	2,245	9,404	5	—
	計	(5,481) 12,775	203,623	(5,398) 2,733	60,884	70,943	42,891	378,341	235 (4)	—
合 計		(38,888) 407,237	865,477	(5,954) 78,577	642,793	1,193,443	549,156	3,250,869	312 (650)	—

(注) 1. 建物の中には社宅を含む。

2. 従業員数欄の()内は現従業員数で外数である。

3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。

4. 土地、建物欄中()内平方メートルは賃借分を示すもので外数である。

5. 本社土地のうち、8,236平方メートルを中央コンクリート工業㈱に、茨城工場土地のうち3,937平方メートルを㈱ダイドーフィッシュに貸与している。

(2) 工場別主要設備

1) パイル・パイプ生産設備

名 称	単位	沼津工場	三重保々 工 場	秩父皆野 工 場	佐賀三田 川 工 場	水島工場	小野田 工 場	茨城工場	計
製 杭 機									
11～15m	基	—	—	—	5	—	—	13	18
16～24m	”	—	2	—	—	6	2	—	10
製 管 機									
大 径 用	”	2	4	2	2	—	—	—	10
中 径 用	”	3	3	3	2	—	—	—	11
小 径 用	”	3	—	2	3	—	—	—	8
高速度自動直線 切 断 機	”	2	3	1	3	2	2	4	17
転 造 機	”	—	1	—	1	2	—	2	6
圧 造 機	”	—	2	—	4	4	4	8	22
鉄筋自動編成機	”	5	5	5	7	5	2	8	37
パッチャープラント	”	1	3	1	2	1	1	2	11
ボ イ ラ ー	”	1	2	1	2	2	2	2	12
高温高压養生罐	”	—	1	—	1	3	1	5	11

2) 鉄構部門生産設備

事業 所名	名 称	数 量	名 称	数 量
静岡鉄構事業所	天井走行クレーン	8 基	型 鋼 切 断 機	1 基
	門 型 ボ ー ル 盤	1	帯 鋸 切 断 機	2
	直 立 ボ ー ル 盤	1	プレス(油圧式)	1
	シャ ー リ ン グ 機	1	溶 接 機	15
(生産能力) 鉄 骨 加 工 月 産 500 吨				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。
- (2) 証券取引法第 193 条の 2 に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 鍵 谷 博 生 殿

昭和 55 年 7 月 30 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

新 田 優 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同コンクリート工業株式会社の昭和 54 年 5 月 1 日から昭和 55 年 4 月 30 日までの第 78 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大同コンクリート工業株式会社の昭和 55 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 7 7 期 (昭和54年4月30日現在)			第 7 8 期 (昭和55年4月30日現在)		
				構 成 比率%			構 成 比率%
I 流 動 資 産							
現金及び預金			2,650,778			2,902,316	
受取手形※1			2,665,698			793,601	
関係会社受取手形※1			1,078,135			1,840,420	
売掛金			1,957,170			1,045,447	
関係会社売掛金			1,523,805			2,693,968	
製品			235,261			2,672,415	
原材料			121,353			259,151	
仕掛品			84,707			106,416	
未成工事支出金			294,608			661,455	
貯蔵品			101,670			114,002	
前払費用			166,519			246,226	
未収入金			36,912			141,34	
関係会社短期債権			46,408			53,119	
その他の流動資産			77,862			65,546	
流動資産計			13,158,236			13,468,216	
貸倒引当金			△ 132,633			△ 129,881	
流動資産合計			13,025,603	77.4		13,338,335	78.1
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物※2		1,335,979				1,369,615	
減価償却引当金		682,308	653,671			726,822	642,793
構築物※2		455,477				473,799	
減価償却引当金		260,157	195,320			277,518	196,281
機械及装置※2		3,650,998				3,814,341	
減価償却引当金		2,411,349	1,239,649			2,620,898	1,193,443
車両運搬具		156,902				154,888	
減価償却引当金		138,064	18,838			130,154	24,734
工具器具及備品		1,635,261				1,782,075	
減価償却引当金		1,255,581	379,680			1,453,934	328,141
土地※2			858,585				865,477
建設仮勘定			725				1,680
有形固定資産合計			3,346,468	19.9		3,252,549	19.0

2 無形固定資産						
電話加入権		8,556			9,139	
電力供給施設利用権		10			10	
専用側線利用権		909			826	
その他の無形固定資産		5,693			5,950	
無形固定資産合計		15,168	0.1		15,925	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券		182,471			222,633	
関係会社株式		60,458			54,958	
従業員長期貸付金		49,557			37,204	
その他の投資		156,109			158,447	
投資その他の合計		448,595	2.6		473,242	2.8
固定資産合計		3,810,231	22.6		3,741,716	21.9
資産合計		16,835,834	100.0		17,080,051	100.0

科目	期別	第 7 7 期 (昭和54年4月30日現在)			第 7 8 期 (昭和55年4月30日現在)		
				構成 比率%			構成 比率%
負債の部							
1 流動負債							
支払手形		5,461,940			5,017,609		
関係会社支払手形		770,114			785,116		
買掛金		748,067			969,184		
関係会社買掛金		209,114			196,191		
短期借入金		3,123,000			3,131,000		
1年以内に返済すべき長期借入金 ※2		528,416			511,692		
未払金		668,946			719,951		
未払費用		197,820			182,609		
前受金		54,106			254,23		
未成工事受入金		56,907			371,567		
預り金		56,397			63,571		
賞与引当金		345,000			420,000		
事業税等引当金		--			9,707		
法人税等引当金		5,000			5,000		
固定資産購入支払手形		208,247			87,093		
固定資産購入未払金		81,630			8,751		
流動負債合計		12,514,704	74.3		12,504,464	73.2	

Ⅱ 固定負債						
長期借入金※2		1,196,345			895,138	
退職給与引当金		1,542,979			1,699,827	
固定負債合計		2,739,324	16.3		2,594,965	15.2
負債合計		15,254,028	90.6		15,099,429	88.4
資本の部						
Ⅰ 資本金※3		1,200,000	7.1		1,200,000	7.0
Ⅱ 資本準備金		13,499	0.1		13,499	0.1
Ⅲ 利益準備金		300,000	1.8		300,000	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金	447,000			447,000		
(2) 退職給与積立金	161,800			161,800		
(3) 別途積立金	1,485,000	2,093,800		1,485,000	2,093,800	
2. 当期末処理損失		2,025,493			1,626,677	
その他の剰余金合計		68,307	0.4		467,123	2.7
資本合計		1,581,806	9.4		1,980,622	11.6
負債・資本合計		16,835,834	100.0		17,080,051	100.0

(注)

第77期(昭和54年4月30日現在)	第78期(昭和55年4月30日現在)
※1 この他に受取手形割引高3,255,207千円がある。	※1 この他に受取手形割引高3,841,060千円がある。
※2(イ) この内長期借入金1,074,326千円、短期借入金1,245,448千円に対し、次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。	※2(イ) この内長期借入金788,087千円、短期借入金1,206,724千円に対し、次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

第 77 期 (昭和 54 年 4 月 30 日 現在)						第 78 期 (昭和 55 年 4 月 30 日 現在)					
(単位 : 千円)						(単位 : 千円)					
工場別 科目	建 物	構築物	機械及 装 置	土 地	計	工場別 科目	建 物	構築物	機械及 装 置	土 地	計
沼津工場	25,789	12,196	55,576	32,881	126,442	沼津工場	24,264	13,367	56,708	32,881	127,220
三重保々工場	49,521	24,168	134,570	53,330	261,589	三重保々工場	45,960	24,310	131,599	53,330	255,199
秩父皆野工場	53,809	18,622	129,283	28,900	230,614	秩父皆野工場	51,196	17,604	112,067	28,900	209,767
佐賀三田川工場	50,035	21,055	117,420	44,163	232,673	佐賀三田川工場	46,805	21,990	134,062	44,163	247,020
水島工場	75,636	15,931	121,342	46,782	259,691	水島工場	70,665	15,602	108,099	46,782	241,148
小野田工場	41,655	19,109	86,729	65,003	212,496	小野田工場	39,109	20,036	76,913	65,003	201,061
茨城工場	225,793	71,744	495,048	351,691	1,144,276	茨城工場	211,222	71,581	477,834	351,691	1,112,328
計	522,238	182,825	1,139,968	622,750	2,467,781	計	489,221	184,490	1,097,282	622,750	2,393,743

(ロ) この内長期借入金 122,019 千円、短期借入金
12,968 千円に対し、次の通り抵当に供してい
る。

(ロ) この内長期借入金 87,051 千円、短期借入金
34,968 千円に対し、次の通り抵当に供してい
る。

(単位 : 千円)

(単位 : 千円)

工場別 科目	建 物	土 地	計	備 考	工場別 科目	建 物	土 地	計	備 考
本 社	6,885	4,910	11,795		本 社	6,695	4,910	11,605	
茨城工場	70,449	4,107	74,556		茨城工場	67,893	4,107	72,000	
静岡鉄構事業所	8,358	14,611	22,969		静岡鉄構事業所	6,283	14,611	20,894	
計	85,692	23,628	109,320		計	80,871	23,628	104,499	

※ 3 授権株数は 96,000 千株であり、発行済株式
数は 24,000 千株である。

※ 3 左に同じ

4 債務の保証は次の通りである。

4 債務の保証は次の通りである。

(単位 : 千円)

(単位 : 千円)

保 証 先	内 容	金 額	保 証 先	内 容	金 額
八洲コンクリート工業㈱	銀行借入金	189,835	八洲コンクリート工業㈱	手形裏書	193,916
中央コンクリート工業㈱	〃	66,871	中央コンクリート工業㈱	〃	58,818
大同砂利㈱	〃	15,000	大同砂利㈱	銀行借入金	30,000
㈱ダイドーフィッシュ	〃	30,000	㈱ダイドーフィッシュ	〃	138,600
計		301,706	計		421,334

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			第 7 8 期 (自昭和 54 年 5 月 1 日 至昭和 55 年 4 月 30 日)		
	第 77 期 (自昭和 53 年 5 月 1 日 至昭和 54 年 4 月 30 日)			第 78 期 (自昭和 54 年 5 月 1 日 至昭和 55 年 4 月 30 日)		
I 売 上 高			比率%			比率%
1. 製 品 売 上 高	18,994,144			19,575,690		
2. 完 成 工 事 高	2,914,403			3,450,791		
3. 鉄 構 部 門 売 上 高	599,796	22,508,343	100.0	743,655	23,770,136	100.00
II 売 上 原 価						
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	1,792,170			2,352,611		
当期製品製造原価	9,932,430			10,052,236		
当期製品購入高	2,559,902			2,549,898		
当期関係会社 製品購入高	2,321,284			2,309,004		
合 計	16,605,786			17,263,749		
他勘定振替高※1	65,132			51,714		
製品期末棚卸高	2,352,611	14,188,043		2,672,415	14,539,620	
部分品払出額		118,691			130,989	
当期製品売上原価		14,306,734			14,670,609	
2. 完 成 工 事 原 価						
当期完成工事原価		2,670,871			2,966,930	
3. 鉄 構 部 門 原 価						
当期鉄構部門原価		650,174			759,601	
4. 製 品 運 賃		2,098,248			2,298,375	
合 計		19,726,027	87.6		20,695,515	87.1
売 上 総 利 益		2,782,316	12.4		3,074,621	12.9
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	872,861			1,149,319		
広 告 宣 伝 費	22,607			13,590		
旅 費 交 通 費	83,298			70,565		
交 際 費	61,882			53,219		
役 員 報 酬	46,083			47,640		
給 料 及 び 手 当	367,803			296,253		
賞 与	166,611			119,703		
法 定 福 利 費	44,807			43,022		
厚 生 費	9,185			10,696		
退職給与引当金繰入額	63,890			47,424		
減 価 償 却 費	6,270			7,131		
不 動 産 賃 借 料	69,586			60,134		

保 險 料	3,637			2,759		
修 繕 費	4,640			4,492		
租 税 公 課	14,651			36,940		
通 信 費	47,037			36,882		
事務用消耗品費	10,837			9,847		
試 験 研 究 費	55,137			90,402		
貸倒引当金繰入	23,283			68,575		
維 持 費	118,798	2,092,903	9.3	132,357	2,300,950	9.7
営 業 利 益		689,413	3.1		773,671	3.2
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	76,551			113,527		
受 取 配 当 金	10,028			13,083		
受 取 社 宅 料	13,245			13,376		
特 許 料 収 入	47,101			50,790		
その他の営業外収益	44,916	191,841	0.9	48,901	239,677	1.0
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及割引料	433,953			538,887		
製 品 処 分 損 ※1	28,847			31,718		
固定資産除却損	12,436			5,275		
原価外減価償却費	19,431			13,953		
その他の営業外費用	14,031	508,698	2.3	19,699	609,532	2.5
経 常 利 益		372,556	1.7		403,816	1.7
Ⅵ 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	7,676	7,676	—	—	—	—
Ⅶ 特 別 損 失		—			—	
税引前当期純利益		380,232	1.7		403,816	1.7
法人税等引当額		5,000			5,000	
当 期 純 利 益		375,232	1.7		398,816	1.7
前期繰越損失金		2,400,725			2,025,493	
当期末処理損失金		2,025,493			1,626,677	

(注)

第77期(自昭和53年5月 1日
至昭和54年4月30日)

※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損28,847千円、
他社負担製品破壊損他36,285千円である。

2 製品及び貯蔵品の棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸併用)

製品及び貯蔵品の評価基準

移動平均法による原価法

第78期(自昭和54年5月 1日
至昭和55年4月30日)

※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損31,718千円、
他社負担製品破壊損他19,996千円である。

2 左 に 同 じ

附 1) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 77 期 (自昭和 53 年 5 月 1 日 至昭和 54 年 4 月 30 日)			第 78 期 (自昭和 54 年 5 月 1 日 至昭和 55 年 4 月 30 日)		
I 材 料 費	5,668,318		比率% 57.1	5,702,652		比率% 56.7
II 労 務 費	2,580,956		26.0	2,430,305		24.2
III 経 費	1,679,001		16.9	1,916,914		19.1
当期総製造費用		9,928,275	100.0		10,049,871	100.0
仕掛品期首棚卸高		18,767			14,612	
計		9,947,042			10,064,483	
仕掛品期末棚卸高		14,612			12,247	
当期製品製造原価		9,932,430			10,052,236	

- (注) 1. 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
2. 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品、鋼管加工品及び沓先等である。
3. 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。
4. 経費中の主なるものは、次の通りである。

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 77 期	第 78 期
減 価 償 却 費	471,489	503,774
修 繕 費	215,942	221,807

附 2) 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 77 期 (自昭和 53 年 5 月 1 日 至昭和 54 年 4 月 30 日)			第 78 期 (自昭和 54 年 5 月 1 日 至昭和 55 年 4 月 30 日)		
I 材 料 費	46,117		比率% 1.7	57,147		比率% 1.9
II 労 務 費	3,803		0.1	9,544		0.3
III 外 注 費	2,167,305		81.2	2,410,814		81.3
IV 経 費	453,646		17.0	489,425		16.5
完成工事原価		2,670,871	100.0		2,966,930	100.0

- (注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

附 3) 鉄構部門原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)			第 7 8 期 (自昭和 5 4 年 5 月 1 日 至昭和 5 5 年 4 月 3 0 日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	167,156		25.7	288,965		38.0
II 労 務 費	117,254		18.0	132,681		17.5
III 外 注 費	321,829		49.5	284,816		37.5
IV 経 費	43,935		6.8	53,139		7.0
鉄 構 部 門 原 価		650,174	100.0		759,601	100.0

注) 鉄構部門原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

摘 要	第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)	第 7 8 期 (自昭和 5 4 年 5 月 1 日 至昭和 5 5 年 4 月 3 0 日)
I 当 期 未 処 理 損 失 金	2,025,493	1,626,677
II 損 失 金 処 理 額	—	—
III 次 期 繰 越 損 失 金	2,025,493	1,626,677
株主総会承認年月日	昭和 5 4 年 7 月 3 0 日	昭和 5 5 年 7 月 3 0 日

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	㈱三和銀行	50	86,486	4,164	4,164	
	日本空港ビル㈱	500	12,000	6,000	6,000	
	㈱武蔵野銀行	500	26,250	43,691	43,691	
	安田信託銀行㈱	50	158,000	31,497	31,497	
	㈱静岡銀行	50	225,000	16,240	16,240	
	日立運輸東京モノレール㈱	500	1,500	3,750	3,750	
	㈱千葉興業銀行	500	19,440	32,371	32,371	
	㈱三井銀行	50	85,050	4,635	4,635	
	新日本証券㈱	50	47,898	6,902	6,902	
	㈱常陽銀行	50	198,800	26,982	26,982	
	㈱三菱銀行	50	76,560	12,741	12,741	
	山品建設㈱他11銘柄	—	76,927	6,694	6,694	
	計		1,013,911	195,667	195,667	
公社債・地方債・国債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	小野田セメント㈱転換社債	5,000		5,000	5,000	
	日本電信電話公社電信電話債券	1,450		1,239	1,239	
	計	6,450		6,239	6,239	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要	
	太陽バランスオープン	2,607		2,607	1口 1,185円	2,200口
	日本バランスファンド	3,000		3,000	1口 1,000円	3,000口
	太陽第一オープン	9,870		9,870	1口 987円	10,000口
	太陽公共債株式ファンド	5,250		5,250	1口 10,500円	500口
	計	20,727		20,727		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,335,979	34,531	895	1,369,615	726,822	642,793	
構築物	455,477	18,487	165	473,799	277,518	196,281	
機械及装置	3,650,998	※1 217,198	53,855	3,814,341	2,620,898	1,193,443	
車両運搬具	156,902	15,949	17,963	154,888	130,154	24,734	
工具器具及備品	1,635,261	※2 187,912	41,098	1,782,075	1,453,934	328,141	
土地	858,585	6,892	—	865,477	—	865,477	
建設仮勘定	725	1,680	725	1,680	—	1,680	
計	8,093,927	482,649	114,701	8,461,875	5,209,326	3,252,549	

(注) ※1 佐賀三田川工場製杭機23,482千円、茨城工場ウルボンローダー21,199千円、天井クレーン11,850千円、ミキサー10,057千円、沼津工場コンクリート投入機10,317千円が主なものである。

※2 水島工場杭型枠30,957千円、沼津工場管型枠23,368千円、三重保々工場杭型枠28,173千円、管型枠13,461千円、茨城工場杭型枠48,377千円が主なものである。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	※1 八洲コンクリート工業(株)	円 500	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	株 ー	千円 ー	株 ー	千円 ー	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	子会社
	※2 中央コンクリート工業(株)	1,000	15,308	15,508	15,508	ー	ー	ー	ー	15,308	15,508	15,508	"
	大 同 砂 利 (株)	5,000	1,150	7,750	7,750	ー	ー	ー	ー	1,150	7,750	7,750	"
	(株)ダイドーフィッシュ	5,000	1,200	6,000	6,000	ー	ー	ー	ー	1,200	6,000	6,000	"
	※3 大同コンクリート販売(株)	5,000	800	4,000	4,000	ー	ー	600	3,000	200	1,000	1,000	関連会社
	※4 西日本大同コンクリート販売(株)	5,000	800	4,000	4,000	ー	ー	500	2,500	300	1,500	1,500	"
計			65,258	60,458	60,458	ー	ー	1,100	5,500	64,158	54,958	54,958	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1. 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社の役員2名及び従業員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2. 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社役員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助はしていないが、当社の土地8,236平方メートルを貸与している。

※3. 大同コンクリート販売(株)

発行株式総数は2,000株で当社はその10%を、当社の子会社である大同砂利(株)は10%を有し、当社従業員3名が取締役となっている。

営業上の取引関係は当社製品の販売を行っており、資金援助はしていない。

※4. 西日本大同コンクリート販売(株)

発行株式総数は2,000株で当社はその15%を、当社の子会社である八洲コンクリート工業(株)及び中央コンクリート工業(株)は各々5%を有し、当社従業員5名が取締役となっている。

営業上の取引関係は当社製品の販売を行っており、資金援助はしていない。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	2年目返済額 3年目返済額	担 保
安田信託銀行(株) 神田支店	(336,400) 831,100	180,000	336,400	(259,200) 674,700	設備資金	昭和 年 月 60. 3	174,000 149,500	工場財団
(株)常陽銀行 銀座支店	(33,000) 164,000	—	33,000	(42,000) 131,000	"	58. 11	42,000 36,000	"
(株)三菱銀行 丸の内支店	(24,000) 114,000	20,000	24,000	(31,300) 110,000	"	59. 9	35,200 31,200	"
(株)三和銀行 四谷支店	(14,500) 70,000	—	14,500	(16,800) 55,500	"	58. 12	16,800 16,800	"
(株)三井銀行 丸の内支店	(13,600) 70,000	—	13,600	(17,200) 56,400	"	58. 12	17,200 17,200	"
(株)第一勧業銀行 丸の内支店	(6,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	"	58. 12	12,000 12,000	"
(株)東海銀行 丸の内支店	(5,800) 50,000	—	5,800	(11,600) 44,200	"	58. 11	11,600 11,600	"
(株)千葉興業銀行 東京支店	(6,000) 50,000	—	6,000	(24,000) 44,000	運転資金	56. 12	20,000 —	土地・建物
(株)静岡銀行 東京支店	(4,000) 20,000	—	4,000	(8,000) 16,000	"	56. 12	8,000 —	"
明治生命保険(株)	(24,000) 52,000	—	24,000	(28,000) 28,000	"	56. 3	— —	工場財団
第百生命保険(株)	(25,000) 50,000	—	25,000	(25,000) 25,000	"	56. 3	— —	"
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(32,000) 120,000	—	32,000	(32,000) 88,000	設備資金	57. 11	32,000 24,000	"
雇用促進事業団	(29,68) 64,987	—	29,68	(29,68) 62,019	住宅建設 資金	78. 12	29,68 29,68	当該建物
年金福祉事業団	(1,148) 18,674	10,800	1,463	(1,624) 28,011	住宅融資 資金	64. 9 ~ 79. 9	1,624 1,624	"
計	(528,416) 1,724,761	210,800	528,731	(511,692) 1,406,830				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額は、それぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。
2. 昭和55年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位：千円)

昭和 年月日 昭和 年月日	昭和 年月日 昭和 年月日	昭和 年月日 昭和 年月日
55. 5. 1 ~ 56. 4. 30	56. 5. 1 ~ 57. 4. 30	57. 5. 1 ~ 58. 4. 30
511,692	373,392	302,892

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	大同コンクリート 工業株式会社 株 式	千株 24,000	円 50	千円 1,200,000	東京証券取引所	関係会社所有株数 139千株
資 本 の 額			1,200,000千円				

11. 資本剰余金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

12. 利益準備金及任意積立金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,369,615	45,181	726,822	642,793	53.1	—	—
構築物	473,799	17,517	277,518	196,281	58.6	—	—
機械及装置	3,814,341	250,180	2,620,898	1,193,443	68.7	—	—
車輛運搬具	154,888	8,981	130,154	24,734	84.0	—	—
工具器具及備品	1,782,075	237,048	1,453,934	328,141	81.6	—	—
小計	7,594,718	558,907	5,209,326	2,385,392	68.6	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	212	—	202	10	95.0	—	—
専用側線利用権	2,469	84	1,643	826	66.5	—	—
その他の無形固定資産	10,678	1,942	4,728	5,950	44.3	—	—
小計	13,359	2,026	6,573	6,786	49.2	—	—
計	7,608,077	560,933	5,215,899	2,392,178	68.6	—	—

注 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額560,933千円の中には特別償却額1,237千円が含まれている。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	132,633	129,881	1,833	130,800	129,881	
賞与引当金	345,000	420,000	345,000	—	420,000	
事業税等引当金	—	9,707	—	—	9,707	
退職給与引当金	1,542,979	268,000	111,152	—	1,699,827	
法人税等引当金	5,000	5,000	5,000	—	5,000	

注 1. ※は法人税法の規定による洗替計算に伴う減少額である。

2. 上記引当金の計上の理由及び計算の基礎は次頁の通りである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金・受取手形・未収入金等の貸倒れによる損失の見込額として計上する。	税法上の繰入限度額を引当している。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため計上する。	支給見込額を計上している。
事業税等引当金	事業所税の納税に備えるため計上している。	地方税法の規定による必要額を計上している。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上する。	期末退職金要支給額の50%を計上している。
法人税等引当金	住民税の納税に備えるため計上する。	地方税法の規定による必要額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	4,439	
当 座 預 金	23,124	
普 通 預 金	53	
通 知 預 金	1,247,400	
定 期 預 金	1,627,300	
計	2,902,316	

2) 受取手形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	342,603	
商 事 会 社	168,170	
そ の 他	282,828	
計	793,601	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 5 年			計
5 月	6 月	7 月 以 降	
46,034	53,047	694,520	793,601

3) 関係会社受取手形

(1) 会社別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大同コンクリート販売㈱	759,508	
西日本大同コンクリート販売㈱	1,079,347	
大 同 砂 利 ㈱	440	
中央コンクリート工業㈱	1,125	
計	1,840,420	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 5 年			計
5 月	6 月	7 月 以 降	
57,777	56,886	1,725,757	1,840,420

4) 売 掛 金

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
官 公 庁	1 8 5, 0 2 3	
商 事 会 社	3 4 0, 8 2 9	
土 木 建 設 業	3 5 0, 1 7 2	
そ の 他	1 6 9, 4 2 3	
計	1, 0 4 5, 4 4 7	

5) 関係会社売掛金

会 社 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
大同コンクリート販売(株)	1, 3 1 2, 2 6 0	製 品 代
西日本大同コンクリート販売(株)	1, 3 8 1, 7 0 8	"
計	2, 6 9 3, 9 6 8	

売掛金の滞留状況

(単位：千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 日 数
第 7 7 期 (53.5～54.4)	3,622,812	22,508,343	22,650,180	3,480,975	86.7	59
第 7 8 期 (54.5～55.4)	3,480,975	23,770,136	23,511,696	3,739,415	86.3	55

(注)

$$1. \text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$1. \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{ 日}$$

6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	2, 1 4 5, 1 0 4	
パ イ プ	5 2 7, 3 1 1	
計	2, 6 7 2, 4 1 5	

7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セ メ ン ト	1 7, 2 4 5	
砂 ・ 砂 利	9, 8 8 4	
鉄 線	4 6, 3 7 6	
丸鉄及びP C 鋼棒	1 4 8, 3 1 1	
鋼 管	1 5, 6 6 2	
そ の 他	2 1, 6 7 3	
計	2 5 9, 1 5 1	

8) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
資 先	1,303	}
鉄 筋 編 上 品	8,930	
鋼 管 加 工 品	2,014	
鉄 構 製 品 仕 掛 品	94,169	鉄構部門仕掛品
計	106,416	

9) 未成工事支出金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
広島中央卸売市場関連棟	56,187	}
葛飾区立上平井第2中学校	35,848	
茨城国鉄浜田陸橋	31,272	
羽島簡易保険保養センター	26,573	
福岡大岳ポンプ場	19,836	
広島西部市場管理棟	19,809	
廿日市扇ポンプ場	17,463	
そ の 他	454,467	
計	661,455	

10) 貯 蔵 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	35,326	
補 助 材 料	12,109	
部 分 品	16,043	
消耗工具器具備品	14,423	
そ の 他	36,101	
計	114,002	

11) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	109,671	
未経過租税公課	54,702	
未経過保険料	74,837	
そ の 他	7,016	
計	246,226	

12) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 利 息	3 5, 2 6 2	
一時立替及び貸付金	2 3, 3 5 7	
そ の 他	6, 9 2 7	
計	6 5, 5 4 6	

2 固 定 資 産

1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	5 0, 0 0 6	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴルフクラブ入会金	9 8, 2 9 2	茨木国際ゴルフ倶楽部他
そ の 他	1 0, 1 4 9	
計	1 5 8, 4 4 7	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 5 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
原 材 料 代	4 1 5,0 5 3	4 3 8,5 8 5	1,1 9 6,2 1 1	2,0 4 9,8 4 9
副材料、補助材料及び部品代	1 3 1,6 6 1	1 1 0,5 0 0	2 7 6,2 8 3	5 1 8,4 4 4
外 注 製 品 代	1 4 7,5 8 6	1 2 6,7 4 5	5 5 8,9 5 3	8 3 3,2 8 4
工 事 経 費	1 4 2,8 5 1	1 2 0,3 0 2	3 6 0,5 1 7	6 2 3,6 7 0
運 賃	1 6 1,4 1 7	1 3 6,9 4 8	3 1 7,0 9 6	6 1 5,4 6 1
経 費	6 9,8 7 6	6 8,2 0 8	2 3 8,8 1 7	3 7 6,9 0 1
計	1,0 6 8,4 4 4	1,0 0 1,2 8 8	2,9 4 7,8 7 7	5,0 1 7,6 0 9

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	469,020	} 外 注 製 品 代
中央コンクリート工業㈱	297,467	
大同砂利㈱	18,629	
計	785,116	

3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 代	508,178	
副 材 料 代	122,395	
外 注 製 品 代	338,611	
計	969,184	

4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	124,474	} 外 注 製 品 代
中央コンクリート工業㈱	70,135	
大同砂利㈱	1,582	
計	196,191	

5) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	期日	使途	摘要
㈱三菱銀行丸の内支店	417,000	55年7月31日	運転資金	一部工場財団抵当設定
㈱三和銀行四谷支店	355,000	" 6 30		
㈱三井銀行丸ノ内支店	360,000	" 7 31		
㈱常陽銀行銀座支店	631,000	" 6 30		
㈱第一勧業銀行丸之内支店	239,000	" 5 31		
㈱東海銀行丸ノ内支店	189,000	" 5 31		
㈱千葉興業銀行東京支店	320,000	" 5 31		
安田信託銀行㈱神田支店	150,000	" 7 31		
㈱静岡銀行東京支店他4行	470,000	" 7 31		
小計	3,131,000			
長期借入金より振替分	511,692			
計	3,642,692			

(注) 長期借入金より振替分についてはp 28の長期借入金明細表を参照。

6) 未払金

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
運賃	184,098	
工事未払金	208,602	
外注加工費	37,320	
固定資産税	60,886	
修繕費	17,160	
社会保険料	86,955	
その他	124,930	
計	719,951	

7) 未払費用

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
販売手数料	78,117	
人件費	84,406	
その他	20,086	
計	182,609	

8) 固定資産購入支払手形

(単位: 千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 5 年			
	5 月	6 月	7 月 以 降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	3 9,6 4 7	3 2,5 7 2	1 4,8 7 4	8 7,0 9 3

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		自昭和54年 5月 至昭和54年 7月	自昭和54年 8月 至昭和54年 10月	自昭和54年 11月 至昭和55年 1月	自昭和55年 2月 至昭和55年 4月	合 計
項 目						
前 月 繰 越 高		2,651	2,588	2,586	2,578	(2,651)
収 入 の 部	営 業 収 入	6,528	5,515	5,470	6,678	24,191
	営 業 外 収 入	67	74	56	87	284
	借 入 金	388	80	528	—	996
	そ の 他	220	168	204	151	743
	計	7,203	5,837	6,258	6,916	26,214
支 出 の 部	原 材 料 費	3,547	2,644	2,502	2,859	11,552
	人 件 費	993	631	1,004	658	3,286
	経 費	1,969	1,692	1,903	2,110	7,674
	設 備 費	167	128	88	214	597
	借入金返済	215	347	378	366	1,306
	支払利息	121	137	134	185	577
	税 金	3	—	—	—	3
	そ の 他	251	260	257	200	968
	計	7,266	5,839	6,266	6,592	25,963
次 月 繰 越 高		2,588	2,586	2,578	2,902	(2,902)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		自 昭 和 5 5 年 5 月 至 昭 和 5 5 年 7 月	自 昭 和 5 5 年 8 月 至 昭 和 5 5 年 1 0 月	合 計
項 目				
前 月 繰 越 高		2,902	2,874	(2,902)
収 入 の 部	営 業 収 入	5,946	5,707	11,653
	営 業 外 収 入	64	106	170
	借 入 金	—	—	—
	そ の 他	223	170	393
	計	6,233	5,983	12,216
支 出 の 部	原 材 料 費	2,823	3,079	5,902
	人 件 費	1,023	624	1,647
	経 費	1,666	2,047	3,713
	設 備 費	82	6	88
	借入金返済	203	324	527
	支払利息	217	207	424
	税 金	5	—	5
	そ の 他	242	240	482
	計	6,261	6,527	12,788
次 月 繰 越 高		2,874	2,330	(2,330)

4 そ の 他

該 当 事 項 な し

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
八洲コンクリート工業株式会社	滋賀県栗太郡
中央コンクリート工業株式会社	愛知県春日井市
大同砂利株式会社	埼玉県秩父郡
株式会社 ダイドーフィッシュ	東京都千代田区

(注) 特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では、子会社の規模が資産基準及び売上高基準とも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断したため、連結の範囲から除外することとした。

$$\text{資 産 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社及び連結子会社の総資産の合計額}} = \frac{488,419^{\text{千円}}}{17,025,366} \times 100 = 2.9\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社及び連結子会社の売上高の合計額}} = \frac{316,436^{\text{千円}}}{23,770,136} \times 100 = 1.3\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日		基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、 1 0 株 券、 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、 1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 表 示 株 券		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	交付株券 1 枚に つき 1 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都杉並区和泉 2 の 8 の 4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 の 3 の 3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 1. 商法第 293 条の 5 の規定に従い金銭の分配をする場合には、あらかじめ公告して 11 月 1 日から一定期間株主名簿の記載の変更を停止する。